

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		公表日 2025 年 10 月 1 日			
ハッピー立川教室					
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6	1	・日々の定員数や支援室の確保を全職員で行うようにしている。 ・スペースは広くないが利用人数を時間帯で調整しながら工夫して使用している。	・お子様の人数は適正だが、モニタールームの導線とスペースに課題がある。 ・集団支援の際待合室（モニタールーム）が狭くスペースに余裕がない日がある。タブレットでご覧いただいで対応しているが、モニターが見えづらくなってしまうことがある。
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6	1	・こどもの状態に応じて臨機応変に対応できるよう配置されている。	・夕方の利用時には、有事に備えて、職員室に控えていられる職員が確保できないことがある。
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	3	4	・部屋が狭く収納スペースが少ないが、衝立などを使用して整理整頓している。 ・必要に応じて、教材などの移動を行い、危険がないように工夫している。	・出入り口が狭い為、ベビーカーで来所された方が不便に感じているように思われる。 ・収納場所がないため、使わない机や椅子なども見える位置に置いてあるので収納できる場所が必要。 ・トイレは大人のトイレ+補助便座対応だが中が狭く付き添いに不向き。 おむつ替えスペースも取れない。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7		・毎朝清掃・消毒を行い、教室内を清潔に保つことが出来ている。 ・教材の配置や整理整頓も毎日行っている。 ・不要なものは教室内に配置しないようにしている。	
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7		・個別支援時は対応が可能。集団支援の際は空き部屋やクールダウン用のテントを使用して場所を確保している。	
業務改善	6 業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	7		・反省点などは必ず振り返りを行い改善案を検討の上、職員間で共有している。	
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		・保護者からの意見をすぐに職員間で共有し改善のための話し合いがすぐに行われている。	
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		・毎月の職員会議や、個別支援計画検討会などで職員個人の意見を聞く場が設けられている。適宜検討し改善されている。 ・いつでも意見は言いやすい環境になっている。	
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	4	3	・第三者による外部評価は行ってない、自己評価を年に一回行い業務改善に努めている。	
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内で研修を開催する機会が確保されているか。	7		・社内で研修が行われており、自己研鑽が出来るような環境が整っている。	
11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7		・個別支援計画書と支援の際のフィードバックでプログラム内容をお伝えしている。		
12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	7		・保護者に伺ったご意見を元に職員間で検討して個別支援計画書を作成している。		
13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	7		・検討会にて参加職員の意見を聞き個別支援計画書の作成にあっている。		
14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7		・個人ファイルに保管をして、どの職員も計画書を確認できるようにしている。		
15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7		・情報共有用のツールなどを使用し確認が出来るようにしている。		

適切な支援の提供	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7		・作成したものを保護者の方にもご確認頂いた上で支援を行っている。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	7		・集団支援のプログラムは月に1回会議を行い、職員全体で内容を共有するようにしている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	7		・毎日の終礼で支援の様子や教材の使い方などを職員同士で共有するようにしている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	7		・保護者からニーズの聞き取りを行い、お子様の状況に合わせて適宜集団支援と個別支援を行っている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	7		・毎日の終礼で支援の様子や教材の使い方などを職員同士で共有するようにしている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気づいた点等を共有しているか。	7		・気づいた点などは、利用者様の共有シートに記入し、職員全体で把握できるようにしている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7		・毎日支援の様子を記録に残している。	
	23	定期的モニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7		・面談等で聞き取りを行いながら達成度を確認している。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6	1	・関係機関と連携し会議を行う前後で保護者との面談の機会を設けるようにしている。	・関係機関会議は少ない。ある場合はよく把握している担当が参加している。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7		・幼稚園・保育園とはよく連携が取れている。	・医療機関と連携はあまりとることが出来ていない。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7		・お子様の通われている園に適宜訪問させて頂いている。その際に情報共有などを行っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7		・保護者から依頼があった際に就学される小学校に向けて改善点や留意点を記載した就学支援シートを記入して引継ぎを行っている。	・行っているがまだ連携の数は少ない。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	4	3	・子ども家庭支援センターと連携を取ることが出来ている。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	5	2	・年に1回、外部向けのイベントを開催している。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7		・3か月に1回程度は面談の機会を設け実施している。毎月、保護者に面談の希望のアンケートを実施している。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	7		・家族支援プログラムを行っている。		

保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7		・利用者負担や支援プログラムなどは見学の際にお伝えし、運営規定は契約の際にお伝えをしている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点から踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7		・個別支援計画書の作成前にアセスメントを行い、計画書に反映させている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	7		・計画書の内容は書面を用いてご説明を行い、保護者と一緒に確認をして同意を得ている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	7		・3か月に1回程度は面談の機会を設け、日ごろの悩みや困りごとなどを伺い、それに対するアドバイスをを行っている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	7		・不定期ではあるが、保護者同士で集まり悩みを共有したり、リラックスできるような機会を作っている。	
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7		・毎月面談申し込みのご案内を行っている。 ・いつでも申し込み可能な事を保護者の方にもお伝えし、申し込みがあった際には面談を行っている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	7		・毎月のイベントの報告をHPのブログで行っている。 ・イベントのお知らせなどは連絡アプリで行っている。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7		・鍵付きのキャビネットを使用して保管している。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7		・必要に応じた環境設定や伝え方の配慮などを行っている。	
非常時等の対応	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	6	1	・外部イベント実施、職員のボランティア参、外部のボランティア受け入れなどを行っている。	
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	7		・職員間で適宜訓練を行っている。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	7		・業務継続計画の策定を行っている。避難訓練等も適宜行っている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	7		・契約時に保護者に確認して職員間で共有している。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	7		・契約時にアレルギーに関する調査を行っている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	7		・安全計画を作成し、職員も全員研修等を受けている。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7		・利用者様が閲覧できるように教室内のファイル、掲示物にていつでもご確認が頂けるようにしている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7		・ヒヤリハットがあった際には必ず職員間で周知、報告書をあげている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	7		・虐待防止研修を職員全員が受けている。 ・年2回虐待防止チェックリストを実施し、虐待防止への意識を高めている。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	7		・虐待防止研修と共に身体拘束適正化研修を全職員が受講している。契約時や計画書交付時に説明を行い事前に同意を得ている。		